

日本共産党・広次忠彦です。発言通告にそって、一問一答方式で質問します。

最初に教育行政について、学校給食について質問します。2月3日、東部共同調理場で火災があり、その原因はいまだに明らかになっていないとのことです。火災のため調理ができず、2月6日の給食は、ごはんとふりかけと牛乳、またはパンと牛乳という「簡易給食」となりました。給食を提供する責任を果たせなかった事態は重大です。子どもからは「足りなかった」、保護者からは「あんな給食なんてひどい」などの声が寄せられています。育ち盛りの子どもたちにとって、たいへんなことですし、食育の観点からも重大な問題です。

さて東部共同調理場では、2008年(平成20年)9月8日、関係配送校17校に、冬瓜スープに羽虫の混入で、2つの副食のうち1つが供されない事態がありました。昨年9月20日には、台風15号の影響で、佐賀県地区4小学校2中学校への給食を届けられない事態もありました。今回は、副食が全く供されない事態です。

わが党は、巨大調理場の問題点を指摘し、自校方式または従前の共同調理場の建て替えを要求してきましたが、この間の事態は、巨大調理場の問題があらためて明らかになったと思います。

そこで質問しますが、今回の事態をどのように受け止め、今後の対策を考えているのでしょうか、見解を求めます。(質問1)

つぎの質問にうつります。

教育施設の津波対策について質問します。先日、焼津市で、4階建の高さを持つ「避難棟」を設置している幼稚園を見かけました。テレビ報道でも、その

幼稚園の避難訓練の光景が映し出されました。子どもや職員を守る重要な対策の一つと思います。

大分市中心部沿岸に津波が到達する時間は、南海地震の場合には1時間程度、別府湾の活断層型地震のときは7分しか避難の時間はないという報告が、県地域防災計画再検討委員会の有識者会議からあったと報道されています。

そこで質問しますが、市内の教育委員会にかかわる施設の津波対策として、近隣のビルへの避難、または「避難棟」の設置などの対策が必要と考えますが、見解を求めます。(質問2)

つぎの質問にうつります。

武道教育の導入について質問します。4月から中学校において、武道教育が必修となります。指導要領の体育の目標には「運動を適切に行うことによって体力を高め、心身の調和的発達を図る」とあります。ところが、柔道教育では、頭部損傷に至る危険性がもっとも高い大外刈りなどの投げ技を1、2年生の学習内容の例にあげるなど、体育の目標とは真逆の状況となっています。文部科学省は、武道必修化の延期をふくめ、安全確保を最優先に考えるべきです。

さて大分市では、柔道24校、剣道2校、相撲1校となっています。担当教員84人のうち、7人がまだ研修を受けていません。保護者からは「事故がおきないか心配」などの声も寄せられています。

そこで質問しますが、地域によっては乱取りの禁止やヘッドギアの配備など、独自の対策をとる動きもありますが、子どもの安全を守るために、どのような対策をされるのでしょうか、見解を求めます。(質問3)

武具や道着など、かなりの出費となります。義務教育という点からも、購入

への補助、市での購入・共同管理による負担軽減などの対策をとることは考えていないのでしょうか、見解を求めます。(質問4)

つぎの質問に移ります。

商工農政について、大企業による従業員の「合理化」や配置転換について質問します。円高や海外との競争力を理由に、全国的に電機・IT関連大企業でのリストラがすすんでいます。大分市でも東芝が500人の配置転換を計画しています。下請会社は、従業員の雇用を守るために、これまでの事業だけでなく、新たな事業に参入せざるをえない状況も生まれています。「合理化」や配置転換を知らされた従業員からは「どこに配属になるか心配」などの声があがっています。

東芝大分工場は、わが党の調査要求に「本社と協議した結果、個々の議員の質問には対応できない」と回答し、行政の調査についても「本社と協議の上で」と回答してきました。こうした姿勢は許されるものではありません。

遠隔地への「配置転換」となれば、退職という事態も生まれかねません。こうした事態は、絶対に避けるべきです。東芝に「配置転換」はしないように要求する考えはないのでしょうか、見解を求めます。(質問5)

つぎの質問にうつります。

保育行政について、保育所の民営化について質問します。「新桜町保育所を、2014年(平成26年)4月から民営化する。入所希望者にその旨を伝えている。民営化の理由は待機児童の解消と財政的問題など」と報告を受けました。国は、自治体直営の保育所の運営費は2004年(平成16年)度、建設費は2006年(平成18年)度から、一般財源化してきました。大分市は、新た

な保育所建設は認可園に任せるだけでなく、国の姿勢を理由に民営化に踏み出したこととなります。これは重大な問題です。

そこで質問しますが、民営化は、市の責任の放棄ではないでしょうか、見解を求めます。(質問6)

つぎの質問にうつります。

教育行政でも質問しましたが、保育所・保育園での津波対策をどのようにしているのでしょうか。見解を求めます。(質問7)

最後の質問にうつります。

平和・民主主義の課題について質問します。2月10日から10日間、米海兵隊の実弾砲撃訓練が、日出生台演習場でおこなわれました。演習初日、夜間訓練がおこなわれましたが、別府市では30件の問い合わせ、気象台へは「地震ではないか」という問い合わせなどの報道がされました。大分市緑が丘の住民からも「家が揺れる」などの声がよせられました。さらに、海兵隊の車両が、県道を走行するという事態も発生しました。

市民の安全・安心のうえからも、演習中止を要求していく考えはないか、見解を求めます。(質問8)

2月17日午後、大分市内の萩原などで、米軍の低空飛行が目撃されています。米軍の専用飛行ルートの一つに、熊本から湯布院に至る「イエロールート」と呼ばれるコースがあります。このルートとの関連で、大分市上空を低空飛行した可能性もあります。こうした低空飛行はやめるように、要求すべきと考えますが、見解を求めます。(質問9)